

平成14年度

環境にやさしい企業行動調査
調査結果

平成15年7月

環境省

目 次

・ 調査の体制と内容.....	1
1 . 調査の体制.....	1
2 . 調査の内容.....	1
3 . 表の見方	1
・ 調査の結果.....	2
1 . アンケート回答企業の概要.....	2
2 . 環境に関する考え方について.....	5
3 . 事業所の立地地域周辺における環境に関する社会貢献活動について.....	37
4 . 環境マネジメントシステム等の監査、認証等について.....	41
5 . 環境活動評価プログラムについて.....	56
6 . 子会社、取引先との関係について.....	66
7 . 環境情報開示、環境コミュニケーションについて.....	76
8 . 環境報告書について.....	82
9 . 環境会計について.....	104
10 . 環境パフォーマンスの把握について.....	115
11 . 環境ビジネスについて.....	122
12 . 地球温暖化防止対策について.....	127
13 . 開発途上地域における海外事業展開の有無について.....	154
14 . 環境行政に期待する分野について.....	164
・ アンケート調査票.....	165

・調査の体制と内容

1. 調査の体制

環境省の委託により、財団法人地球・人間環境フォーラムが調査を実施した。

調査主催 環境省（総合環境政策局環境経済課）
調査請負機関 財団法人 地球・人間環境フォーラム

2. 調査の内容

調査対象 東京、大阪及び名古屋証券取引所 1 部及び 2 部上場企業 2,655 社
従業員 500 人以上の非上場企業及び事業所 3,735 社
合計 6,390 社

従業員 500 人以上の非上場企業及び事業所には、上記 以外の証券取引所上場企業、生協、農協、医療法人、公益法人等は含まれるが、学校法人、宗教法人、一部の組合(企業組合、商工組合等)は、対象から外した。以下この報告書では便宜上、上記 を「上場企業」、 を「非上場企業」とする。

有効回収数 上場企業 1,323 件（平成 13 年度 1,291 件）
非上場企業 1,644 件（平成 13 年度 1,607 件）
合計 2,967 件（平成 13 年度 2,898 件）
有効回収率 上場企業 49.8%（平成 13 年度 48.8%）
非上場企業 44.0%（平成 13 年度 43.2%）
合計 46.4%（平成 13 年度 45.6%）

有効回収数と有効回収率を経年変化でみると、上場企業、非上場企業ともに、回収数、回収率で昨年度を上回り、回収率はそれぞれ 1.0 ポイント、0.8 ポイントの増加となった。

	上場企業		非上場企業		合計	
	回収数	回収率 (%)	回収数	回収率 (%)	回収数	回収率 (%)
平成 14 年度	1323	49.8	1644	44.0	2967	46.4
平成 13 年度	1291	48.8	1607	43.2	2898	45.6
平成 12 年度	1170	45.8	1519	39.7	2689	42.1
平成 11 年度	1147	46.9	1620	42.0	2767	43.9
平成 10 年度	1051	43.8	1609	40.5	2660	41.8
平成 9 年度	978	41.1	1622	40.2	2600	40.6

3. 表の見方

設問は、上場企業、非上場企業に共通のものである。

経年集計結果には、過去 2 年分の調査結果を併せて記載し、経年での回答数（率）の変化を比べられるようになっている。ただし、本年度又は平成 13 年度新たに追加された設問や選択肢等、過去の調査が存在しないデータについては、結果の欄を「-」とした。

表中の%は小数点以下第 2 位の桁を四捨五入した数値である。

表中の凡例は適宜短縮している場合があるので、選択肢の正確な内容については、表の前にある各設問または巻末の「アンケート調査票」を参照のこと。

平成 12 年度までは、上場企業に対してのみ回答をもらった設問があり、そのような設問においては、あらかじめ経年集計結果の「非上場企業」及び「合計」の欄を削除している。

シングルアンサー（回答選択肢から 1 つだけ選ぶタイプ）の設問には、上場企業、非上場企業及びそれらの合計について、業種・売上高別に細分化した集計結果を添付している。